

令和元年度 「知」の集積と活用 の場 評価委員会 所見への対応状況

	所見	対応状況
研究開発プラットフォームレビューシート	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業開始から4年が経ち、研究開発が事業化ステージに進む例も大幅に増大すると考えられるため、各PFの課題に応じてマーケティング等、製品販売に至る過程等について、適切な支援体制を整備すべき。 ・研究開発事業の成果をより社会実装できるような体制づくりとして、プラットフォームの内部又は、産学連携協議会等に金融・ビジネスモデル構築などの支援を行う機能を持たせるべき。そうした支援は、資金調達、法人設立、事業経営などに対する知見を提供できることが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の「知」の集積と活用 の場の第2期に向けて、研究成果を事業化・産業化させて行くため支援等について検討し、第2期の基本方針を定めたところ。 ・第2期の基本方針では、革新的な技術開発や開発された技術を活用した新事業創出を目指すベンチャー企業が、これまで以上に参画するように促し、大学等の持つ要素技術とのマッチング・事業化に向けた研究開発、大企業との連携による事業拡大など、農林水産・食品分野におけるスタートアップエコシステムの創生を目指すこと、アクセラレーターやメンターによる併走支援も含め人的支援の観点からの支援策等を検討することが盛り込まれている。 ・令和3年度から始まるスタートアップへの総合的な支援事業も活用しながら、フェーズにあった支援を行うこととしており、「知」の集積と活用 の場として会員への周知を初め、活用を図ることとしている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・元年度の取組の方向を踏まえて、引き続き『「知」の集積と活用 の場』の「価値向上」を図ること。その際、協議会やプラットフォームの趣旨の理解促進に努めること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手農業者、新規就農希望者を対象とする Web マガジン、地域農業の担い手やJA青年部員、JA役職員などを対象とする雑誌にプラットフォームの活動の紹介記事を掲載するなど『「知」の集積と活用 の場』をより多くの人に知っていただく機会を作り、知名度の向上の向上に努めた。 ・令和2年度から開始した、プロデューサー活動支援事業の実施では、会員の関心が高いテーマについて、関連する研究開発プラットフォームが共通の課題に一体的に取り組む体制を構築するものであり、統括プロデューサーが会員同士の交流・議論を促すことにより、畜産分野、林業分野等で、複数のプラットフォームでの連携が活発になり、農林水産・食品産業のイノベーション創出の場としての充実が図られている。

<ul style="list-style-type: none">・ポスターセッションについては、生産者の認知度が上がるのであれば、東北・北海道、四国、九州地区等東京以外での開催も検討すべき。	<ul style="list-style-type: none">・東京での開催に加え、関西での開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、会場開催は行わず、特設Webサイトでの開催とした。・Webでの開催については、プラットフォーム、会員等から前年を上回る95件（前年82件）の展示があった。・会期についてもこれまでの約半日から1週間に延長するとともに、Web会議システムを使ったポスターの説明を行う等新しい試みを行った。・また、初日には、プラットフォーム等による研究成果の発表、研究成果の海外展開をテーマにしたセミナーのライブ配信を行い300名以上の視聴登録があった。・会場開催に比べ展示者も観覧者も全国どこからでも参加できる利点があり、特設サイト全体では、約13,000件の閲覧があった。
<ul style="list-style-type: none">・メールマガジンは、登録機関の窓口に配信されるため、大学などでは研究者に届いていないこともある。配信されるメールマガジンの情報はとてもありがたいので、研究者にも情報が届くような工夫が必要。	<ul style="list-style-type: none">・メールマガジンに掲載した内容については、情報提供元のプラットフォーム等の協力を得て、可能な限り「知」の集積と活用の中場ホームページにも掲載して、メールマガジンが直接届かない会員であっても情報を見ることができるよう努めた。

	所見	対応状況
産学官連携協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発コンソーシアムについては、その技術レベルと出口戦略を考 えることが必要。技術レベルに関しては、内閣府SIPでも活用されてい るTRL(技術成熟度レベル)を参考に検討すべき。出口戦略に関 しては、①中小企業型、②スタートアップ型、③大企業との連携型など の 카테고리分類や、SDGsなども考慮し、社会にどのように貢献でき るのかという視点でも、検討すべき。 ・外部からの資金や、アドバイスを得るためには、プラットフォームの得 意分野などを明らかにすることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォームからの活動報告に、研究コンソーシアムの技 術レベルが、研究、開発、事業化、産業化のどのフェーズに有 るのか記載する欄を新たに設け、分析を行った。 ・プラットフォームからの活動報告書は、「知」の集積活用の場 ホームページの会員サイトで公開することとしており、プラッ トフォームや会員の連携促進に役立てることとしている。 ・第2期の基本方針では、これまでの研究領域のよるプラットフ ォームのカテゴリ分けから「ターゲットとする産業領域」に よるカテゴリ分けに変えることにより、プラットフォームに も出口戦略を意識した活動を促すこととしている。 ・令和3年度から始まるスタートアップへの総合的な支援事業も 活用しながら、フェーズにあった支援を行うこととしている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に、事業化を進めるにあたっては、金融機関や商社、ベンチャー キャピタルなどの意見を聞くことが必要。その際、外部機関と研究開 発コンソーシアムの橋渡しをする支援機関や研究開発コンソーシアム の中にアドバイスを踏まえて戦略に反映できる責任者が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月と9月に開催した新事業創出会議や6月に開催した定時総 会では、YouTube 配信やWeb 会議システムを活用し、ベンチャ ーキャピタルや若いベンチャー企業の経営者を講師とした、ト ークセッションやセミナーを開催してきたところ。 ・プロデューサーの活動参考としていただくため、冊子『「知」 の集積と活用の場研究開発プラットフォーム運営ヒント集』 を作成し、プラットフォームを新規に設立するプロデューサー 等への配付を行っているところ、今後もプロデューサー人材の 育成に努めていく。

<ul style="list-style-type: none">・類似分野で進めているプラットフォームの連携については、分野毎の連携のみならず、テーマ設定型・課題解決型で異分野プラットフォームを連携させるような働きかけも有効である。・他省庁等の資金を活用している研究コンソーシアムを増やすためには、バリューチェーン全体にわたってプレイヤーが揃うプラットフォームであることが必要。・多くの分野からプラットフォームへの参画が進むようなオープンなアクションを継続すべき。	<ul style="list-style-type: none">・令和2年度から、協議会会員の関心が高いテーマについて、関連する研究開発プラットフォームが共通の課題に一体的に取り組む体制を構築するため、統括プロデューサーが会員同士の交流・議論を促すとともに研究開発プラットフォームの連携を促す活動を支援するプロデューサー活動支援事業を実施しており、畜産分野、林業分野等で複数のプラットフォームからの活動報告の連携が図られている。・今後も、プラットフォームの連携を促進する支援を行っていきたい。
<ul style="list-style-type: none">・農林水産・食品分野以外の分野から参入する際、どうやって連携し、何を提供すればいいのか、分かりづらい。他分野が参入しやすい仕組みが必要。	<ul style="list-style-type: none">・第2期の基本方針では、第1期に引き続きプラットフォームの活動事例などの情報発信を行うこととしている。・より多くの分野からの参入が図られるよう、農林水産・食品分野の抱える課題についても情報発信していきたい。